

# 基 調 報 告

## 社会保障財政を圧迫する雇用・労働法制の改悪

政府・与党は、国の財政運営の最大課題は少子・高齢化によって増大する社会保障費の抑制にあるとして、年金・医療・介護保険などの徹底した給付削減、負担増を行っています。「骨太方針2015」は、社会保障関係費の伸びを来年度までの3年間、毎年5,000億円以内に抑えるために、工程表をつくって給付の削減・負担増を押し付けています。最終年となる来年度も、自然増を6,300億円程度と見込んで5,000億円を超える1,300億円をカットする方向で具体的な検討を行っています。

しかし、社会保障財政のひっ迫は少子・高齢化だけが原因ではありません。むしろ、歴代自・公政権が進めてきた雇用・労働法制の改悪で、被用者保険にも入れない不安定雇用、低賃金労働者が激増していることにあるのです。

## 税増収の道を閉ざしてしまった自・公政権

政府・与党が「社会保障費の徹底削減」を行っている背景には、2012年に民主党政権と合意した「税・社会保障の一体改革」の約束を守らず、自ら税増収の道を閉ざしてしまっていることに原因があるのです。民主党政権は国の財政再建に道筋をつけ、確かな社会保障制度を次世代につなげて行くために、2014年4月から消費税を8%に、15年10月から10%に引き上げ、その増収分はすべて社会保障費に充てることで自・公両党と合意していました。

しかし、その後政権復帰した安倍政権は景気対策の失敗や、国政選挙での有権者の反発を恐れ、その約束を反故にしてしまったのです。

## 絶対多数に物言わせる問答無用の国会運営

この春の通常国会で医療・介護保険制度の改革が行われ、高額療養費の負担上限額の引き上げをはじめ、さまざまな負担増が高齢者の暮らしを直撃することとなりました。年金受給額が目減りする中で、受診機会が増える高齢者にとっては、さらに厳しい暮らしを強いられることとなります。また、国会の最終盤では、共謀罪の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法が参議院で強行採決され成立しました。安倍権はことあるごとに絶対多数に物言わせる問答無用の国会運営を行っています。安倍総理は「あらゆる機会を通じて国民に丁寧な説明し理解を得る」と言いながら、都合の悪い情報は政・官あげて隠し通すなど、国会審議を形骸化させています。東京都議選での自民党の大惨敗は、そんな安倍内閣の実像が都民・国民の目に明らかになってきたからではないでしょうか。

退職者連合は、行動する退職者連合としての主体的力量を強め、社会保障精度を守り抜き、次世代へつなげて行かなければなりません。そして、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会にするために、安倍政権の方向違いの政策運営、問答無用の国会運営をやめさせ、政治の流れを変えなければなりません。

2017全国高齢者集会